

◆団体基本情報

No.	11	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台市産業振興事業団		
所在地	〒980-6107 仙台市青葉区中央一丁目3番1号						
電話番号	022-724-1212	FAX番号	022-715-8205		所管 部局	経済局 経済企画課	
団体ホームページ	http://www.siip.city.sendai.jp/						
代表者職氏名	理事長 山本 和茂			設立年月日	平成8年11月18日		
資本金・基本財産	100,000 千円	市の出捐額 (割合)	100,000 千円 (100.0 %)				
設立目的	企業経営資源の確保、産業間・産学間の交流、人材の育成、産業の情報化・国際化等の支援に関する事業を行い、地域産業の高度化を図るとともに、次代を担う新規企業の育成を図り、もって経済の発展と地域の振興に寄与することを目的とする。						
事業概要	(1) 産業間交流の促進のための交流会、展示会等の実施 (2) 人材育成のための研修会等の実施 (3) 地域産業の情報化のための産業情報の収集、提供等の実施 等						
評価対象決算期	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日						

◆人員等の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①常勤役員数	1 人	1 人	1 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	1 人	1 人	1 人
②常勤役員平均年齢	63.0 歳	64.0 歳	65.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,759 千円	5,759 千円	5,659 千円
④職員数	53 人	55 人	54 人
うち市派遣	1 人	1 人	1 人
市退職者	1 人	1 人	1 人
⑤職員平均年齢	43.3 歳	45.0 歳	45.1 歳
⑥職員平均年間給与	4,209 千円	4,137 千円	4,060 千円

◆主要財務データ

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①当期経常増減額	△ 20,136 千円	△ 8,647 千円	△ 3,716 千円
②当期経常外増減額	80 千円	△ 9 千円	0 千円
③当期一般正味財産増減額	△ 20,056 千円	△ 8,656 千円	△ 39,803 千円
④一般正味財産期末残高	149,113 千円	140,457 千円	100,654 千円
⑤指定正味財産期末残高	107,456 千円	109,756 千円	108,374 千円
⑥正味財産期末残高	256,569 千円	250,213 千円	209,028 千円
⑦長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①市からの補助金	464,215 千円	456,441 千円	491,249 千円
②市からの委託料 (指定管理料含む)	198,123 千円	190,357 千円	231,550 千円
③市に対する収入依存度	87.29 %	89.11 %	86.81 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和2年度事業費
中小企業応援窓口事業	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている中小企業、小規模事業者等の経営等に関する課題に対応し、地域経済の安定に資する事を目的に仙台中小企業応援窓口を開設した。持続化補助金、雇用調整助成金及び国や県等の各種補助金の申請手続きや中小企業、小規模事業者等が抱える課題にワンストップで対応した。	20,796 千円
地域企業デジタル化推進事業	with/after コロナ時代に地域企業が直面する、3密対応や生産性向上などの経営課題に対応して、テレワークをはじめとしたITツール活用によるデジタル化の取り組みを強力に進めるため、「地域企業デジタルコンサルティング」「地域企業デジタル化試験導入支援」等の施策をパッケージで実施した。	41,122 千円
仙台フィンランド健康福祉センター事業	フィンランド健康福祉センターを拠点として、フィンランド企業と地元企業及び地元企業同士の提携を進めることで、健康福祉産業クラスターの形成及び新事業の創出を促進。オウル産業振興協定に基づき、IT産業分野における仙台市・オウル市間の企業連携を支援した。	42,006 千円
御用聞き型企業訪問事業	多様化する地域企業のニーズ柔軟に対応するため、大学の教員等が、仙台地域のものづくり中小企業を訪問し、課題設定、目標設定、アドバイス等により技術課題の解決、新商品の開発等を目的とする「御用聞き型企業訪問」や産学連携セミナー「寺子屋せんだい」を実施した。	8,312 千円
施設管理運営事業	地域中小企業の活性化の拠点として整備された仙台中小企業活性化センターの指定管理者として、仙台市より施設管理・運営を受託した。	231,550 千円
起業支援事業	創業予定者が抱える個々の経営課題の解決のために相談、助言を行う。また先輩起業家や他の起業希望者との交流イベントやセミナーを開催し、起業意欲向上や人的ネットワーク構築、実践的経営ノウハウ習得等を支援した。	32,579 千円
東北地域産品の販路開拓支援事業	東北のみやげ商品を表彰する新東北みやげコンテストを実施し、オンライン展示会や販売会の開催、広報媒体への露出、販路開拓コーディネーターの配置により、取引機会の提供や商品の知名度向上を行った。	10,462 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域企業の経済活動が大きく影響を受けていることから、当事業団は企業の存続を最優先目的として中小企業への支援を行った。特に、急増した中小企業からの経営相談に対し、「中小企業応援窓口」を設置して対応することで、当事業団のビジョンの一つである「企業に寄り添い、貢献し、信頼される支援機関」としての役割は一定程度果たせたものと認識している。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動の両立を図るため、中小企業のデジタル化推進やオンラインによる販路開拓支援など、新たな支援策も積極的に取り入れた。今後も中小企業がより成長できるよう、様々な視点や方法により、効果的な支援活動を積極的に展開し、地域経済の発展と振興を図る。また、公益法人制度改革により公益財団法人として認定を受けていることから、公益性を意識した事業立案を進めていく。</p>	<p>本市の地域経済が新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けている中、「中小企業応援窓口」の設置やデジタル化推進等の新たな支援策の実施等により、中小企業に寄り添った信頼される支援機関としての役割を果たした点について評価する。今後は、感染症により影響を受けた地域経済の回復と更なる成長を進めるため、2021年3月に改訂した「仙台市経済成長戦略2023」に基づき本市とのより密接な連携体制の構築を期待したい。</p>
2. 業務・組織管理	<p>令和2年度も継続して、専門的な企業支援の知識、ノウハウの取得のため、中小企業大学校や東北大学の研修に職員を派遣するとともに、研修受講後は受講者が職員向けの伝達研修をすることで、職員全体の情報共有、スキルアップを図った。業務上必要となるICTツールやマーケティング等の自主勉強会を開催し、職員が持つ知識・経験などの共有を図った。また、職員一人ひとりの専門性と資質の更なる向上にも努め、支援の質の確保、業務の効率化、良好な職場環境の整備を推進し、事業実施のための最適な組織体制の構築や業務効率化を図り、より高いパフォーマンスを発揮できる組織運営への改善を行っていく。</p>	<p>職員研修の実践により人材育成を図り、事業実施に向けた最適な組織体制の構築や業務効率化を図っている点について評価する。また、今後の企業支援においてはコロナ禍を契機とした業種・業態の転換の動き等を的確に捉え、柔軟な発想に立脚した対応が求められることから職員一人ひとりの専門性と資質の更なる向上が図られる様、期待する。</p>
3. 財務状況	<p>補助金の使途は仙台市の目的に沿って支出されているものの、依存率が高い。しかしながらSE向け講座に関しては業務受託や有料での実施を行っており、一部自己収入での事業実施を取り組み始めている。今後も仙台市以外の国の補助金の活用や自己収入による事業の実施検討していく。</p>	<p>財務状況は概ね良好な状況であると認められるが、本市補助金への依存率が高いことから、他の補助金の活用や各種事業における支援対象者からの負担金確保等の取組みの充実に努めていただきたい。</p>
4. 今後の方向性及び課題	<p>新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、地域経済への影響がさらに深刻化している。この事態に大きな影響を受ける中小企業に対し、仙台市経済局と連携しながらウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新しい生活様式に対応した様々な支援を展開していく。あわせて、域内外の支援機関との連携を密に図るとともに、仙台市内における起業の支援強化、地域が求める多様な人材の確保促進とその事業開発支援、次代を担う中核人材の育成を行う。また、職員の能力向上にも努め、より効果的な支援に取り組んでいく。</p>	<p>地域経済の先行きが不透明な中、中小企業の身近な存在である本団体の果たす役割は大きい。地域経済回復とその先の更なる成長を果たすため、感染症による急激な社会変化や地域企業の様々な声を踏まえながら、本市や関係機関等との連携体制を強化し、積極的な取り組みを推進いただきたい。</p>